

令和 7 年度

- ・うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書
- ・うるま市水道事業会計決算審査意見書
- ・うるま市下水道事業会計決算審査意見書

うるま市監査委員

令和 7 年度

うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

うるま市監査委員

目 次

令和 7 年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算諸表について	1
2 決算総括について	1
3 一般会計決算について	2
(1) 決算収支について	2
(2) 歳入決算について	2
(3) 歳出決算について	5
(4) 財政分析	8
4 特別会計決算について	9
(1) 国民健康保険特別会計	9
(2) 介護保険特別会計	10
(3) 後期高齢者医療特別会計	12
(4) 沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計	13
5 財産に関する調書について	13
(1) 公有財産	13
(2) 物品	14
(3) 債権	14
(4) 基金	14
6 まとめ	15
(1) 一般会計	15
(2) 国民健康保険特別会計	16
(3) 介護保険特別会計	16
(4) 後期高齢者医療特別会計	16
(5) 沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計	16
財政用語の解説	17

注記

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 前年度に該当数値があり全額減少したもの

令和 7 年度 うるま市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	18
1 審査の対象	18
2 審査の期間	18
3 審査の方法	18
第2 審査の結果	18
1 事業概要	18
2 経営成績	19
3 財政状況	23
4 建設投資と施設修繕費	24
5 まとめ	27
水道用語の解説	28

令和 7 年度 うるま市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	29
1 審査の対象	29
2 審査の期間	29
3 審査の方法	29
第2 審査の結果	29
1 事業概要	29
2 経営成績	31
3 財政状況	33
4 建設投資	35
5 まとめ	36
下水道用語の解説	37

注記(水道事業会計・下水道事業会計共通)

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
「－」 該当数値のないもの
「皆増」 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
「皆減」 前年度に該当数値があり全額減少したもの
- 水道事業決算審査意見の「経営指標」とは、「令和 6 年度水道事業経営指標」における、給水人口 10 万人以上 15 万人未満の数値。「年鑑指標」とは、「令和 6 年度地方公営企業年鑑」における給水人口 10 万人以上 15 万人未満から算出した数値。
- 下水道事業決算審査意見の「経営指標」とは、「令和 6 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」における団体別類型の数値。「年鑑指標」とは、「令和 6 年度地方公営企業年鑑」から算出した数値。

令和 7 年度

うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 125001 号
令和 8 年 8 月 3 日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和7年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和7年度うるま市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和7年度うるま市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 実質収支に関する調書
- (7) 財産に関する調書
- (8) 基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和8年6月12日から令和8年8月3日まで

3 審査の方法

うるま市監査基準(令和3年監査委員告示第7号)に準拠して、往査、証憑突合、帳簿突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、必要に応じて関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して適正に調製されているものと認められた。

基金の運用状況を示す書類は、証書類と符合し、適正に表示されているものと認められた。

2 決算総括について

公営企業会計を除いたうるま市の一般会計及び特別会計歳入歳出決算を合計すると、次表のとおりである。

第1表		(単位:円、%)		
区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比較	前年度 伸び率
歳 入 総 額	106,827,203,734	113,801,075,255	6,973,871,521	6.5
歳 出 総 額	103,137,209,247	109,500,600,112	6,363,390,865	6.2
歳入歳出差引額	3,689,994,487	4,300,475,143	610,480,656	
翌年度繰越財源	699,575,044	573,000,804	△ 126,574,240	
実 質 収 支 額	2,990,419,443	3,727,474,339	737,054,896	

※歳入歳出総額は、会計相互間の繰入額、繰出額の重複分を控除した純計額

令和7年度決算額は、歳入総額が1,138億108万円で、令和6年度決算額と比較して69億7,387万円(6.5%)の増加となっている。歳出総額は1,095億60万円で、前年度と比較して63億6,339万円(6.2%)の増加となっている。

3 一般会計決算について

(1) 決算収支について

第2表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
歳 入 総 額	75,482,286,889	79,852,575,367	85,845,813,863	5,993,238,496
歳 出 総 額	72,679,744,725	76,715,103,405	82,416,012,804	5,700,909,399
歳入歳出差引額	2,802,542,164	3,137,471,962	3,429,801,059	292,329,097
翌年度繰越財源	581,983,840	699,575,044	570,602,804	△ 128,972,240
実 質 収 支 額	2,220,558,324	2,437,896,918	2,859,198,255	421,301,337
単 年 度 収 支 額	△ 1,230,652,133	217,338,594	421,301,337	
実質単年度収支額	△ 2,363,927,154	△ 832,926,332	855,323,296	

今年度決算の形式収支額（歳入歳出差引額）は34億2,980万円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源（5億7,060万円）を控除した実質収支額は28億5,920万円の黒字となっている。また、単年度収支額から黒字要素（積立金）や赤字要素（積立金取崩額）を控除した実質単年度収支額は8億5,532万円の黒字となっている。

(2) 歳入決算について

第3表

(単位：円、%)

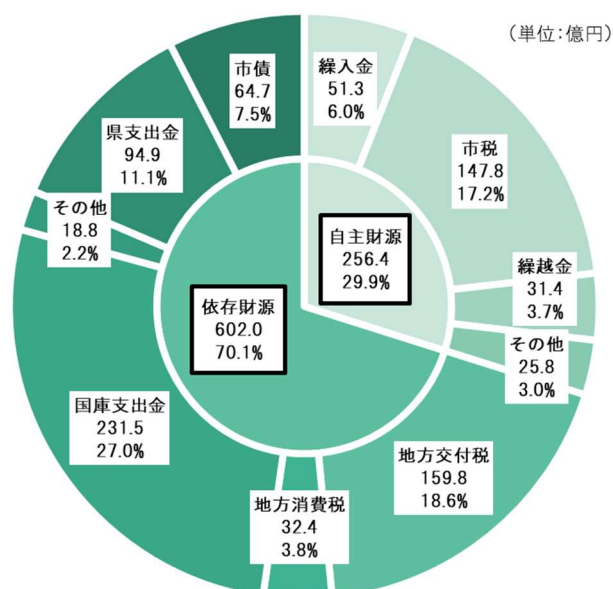
区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	92,196,917,215	87,901,513,126	85,845,813,863	93.1	97.7	50,056,735	2,008,968,069
令和6年度	82,773,922,356	81,730,416,114	79,852,575,367	96.5	97.7	40,926,704	1,843,052,817
比較							
増 減	9,422,994,859	6,171,097,012	5,993,238,496	△ 3.4	△ 0.0	9,130,031	165,915,252
増減率	11.4	7.6	7.5			22.3	9.0

※収入未済額は、還付未済額を含む。

収入済額は前年度と比較して59億9,324万円増加し、858億4,581万円となっている。

歳入の科目別構成は次のとおりである。

図1 一般会計 歳入（財源別）決算表



財源別にみると、市税等の自主財源は前年度同様の29.9%となっており、地方交付税や国庫支出金等の依存財源が7割を占めている。

ア) 市税

第4表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度				前年度比較		収入率	
	収入済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	伸び率	R6	R7
市 民 税	4,889,739	5,898,575	5,703,634	13,240	183,999	813,895	16.6	96.3	96.7
個 人	4,265,085	5,233,606	5,051,830	7,782	175,198	786,745	18.4	96.1	96.5
法 人	624,654	664,969	651,804	5,458	8,801	27,150	4.3	98.3	98.0
固 定 資 産 税	7,868,693	8,159,353	8,005,153	4,666	150,467	136,460	1.7	98.3	98.1
軽 自 動 車 税	551,440	592,054	559,061	2,696	30,385	7,621	1.4	94.3	94.4
た ば こ 税	522,494	512,717	512,717	0	0	△ 9,777	△ 1.9	100.0	100.0
入 湯 税	3,237	3,492	3,492	0	0	255	7.9	100.0	100.0
合 計	13,835,603	15,166,191	14,784,057	20,602	364,851	948,454	6.9	97.5	97.5

※収入済額は還付未済額を含むため収入率が100%を超えることがある

市税収入は前年度と比較して 9 億 4,845 万円 (6.9%) 増加し、全体の収入率は前年度と同じ 97.5%となった。

増加した税目は、個人市民税が令和 6 年度に実施された定額減税終了に伴う増、法人市民税が法人数の増加及び企業の業績向上等に伴う増、固定資産税が地価の上昇及び木造建築住宅等の増加に伴う増、軽自動車税が新税率適用車の新車登録台数の増加に伴う増、入湯税が利用客増加による増収となっている。減少した税目は、たばこ税が売渡し本数の減によるものである。

収入未済額は 1,988 万円 (5.8%) 増加し 3 億 6,485 万円、不納欠損額は 397 万円 (23.9%) 増加し 2,060 万円となっている。

イ) 国庫支出金

第5表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和7年度				前年度比較	
	決 算 額	予 算 額	調 定 額	決 算 額	収入未済額	増 減 額	比 率
国庫支出金	21,218,797	24,688,844	23,945,463	23,150,615	794,848	1,931,818	9.1
国庫負担金	16,375,978	18,314,917	17,772,584	17,772,584	0	1,396,606	8.5
国庫補助金	4,744,185	6,264,894	6,063,977	5,269,129	794,848	524,944	11.1
委託金	98,634	109,033	108,901	108,901	0	10,267	10.4

前年度と比較すると、19 億 3,182 万円 (9.1%) の増加となっている。主な要因は、国庫補助金で児童手当国庫負担金 10 億 7,449 万円、就学前教育・保育施設整備交付金 5 億 8,960 万円の増加、物価高対応子育て応援手当支給事業補助金 5 億 1,582 万円の皆増等によるものである。

ウ) 県支出金

第6表

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和7年度				前年度比較	
	決 算 額	予 算 額	調 定 額	決 算 額	収入未済額	増 減 額	比 率
県支出金	9,777,431	10,337,217	10,031,826	9,485,410	546,416	△ 292,021	△ 3.0
県負担金	5,119,871	5,376,490	5,359,653	5,359,653	0	239,782	4.7
県補助金	4,334,277	4,544,884	4,269,654	3,723,238	546,416	△ 611,039	△ 14.1
委託金	323,283	415,843	402,519	402,519	0	79,236	24.5

前年度と比較すると、2 億 9,202 万円 (3.0%) の減少となっている。主な要因は、県補助金で具志川小学校校舎増改築事業補助金 5 億 2,708 万円の減によるものである。

エ) 地方特例交付金

第7表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和7年度			前年度比較	
		予 算 額	調 定 額	決 算 額	増 減 額	比 率
地方特例交付金	584,454	112,511	115,615	115,615	△ 468,839	△ 80.2
地方特例交付金	579,706	112,511	112,511	112,511	△ 467,195	△ 80.6
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	4,748	0	3,104	3,104	△ 1,644	△ 34.6

地方特例交付金は、個人住民税における令和6年度に交付された定額減税減収補てん分が皆減となったことにより、4億6,884万円減少し、1億1,562万円となっている。

オ) 市債

第8表

(単位：千円、人)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度増減額
市債発行額	4,111,434	6,474,700	2,363,266
元金償還金	4,544,889	4,474,442	△ 70,447
年度末市債現在高	43,313,477	45,313,735	2,000,258
人口	126,933	127,241	308
市民1人当りの 市債残高	341	356	15
(参考) 市民1人当 たりの基金残高	125	114	△ 11

※人口は各年度末(3月31日)

市債は、令和6年度からの繰越事業分を含め総額64億7,470万円が発行された。また、発行額が元金償還額を上回ったため前年度と比較して市債現在高は20億円増加している。市債を活用した主な事業は、沖縄県消防指令センター整備事業、新石川調理場整備運営事業等がある。

市債残高、基金残高を市民一人あたりに換算すると、約36万円の借金に対し貯金は11万円となり、借金が貯金の約3.3倍となっている。

カ) 不納欠損額の状況

第9表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和7年度		前年度増減額
		決 算 額	構 成 比	
市 税	16,628	20,602	41.2	3,974
分担金及び負担金	190	296	0.6	106
使用料及び手数料	230	24	0.0	△ 206
財 産 収 入	338	0	0.0	△ 338
諸 収 入	23,541	29,134	58.2	5,593
合 計	40,927	50,057	100.0	9,130

市税以外の不納欠損額は、主に法人保育所徴収金(滞納繰越分)、生活保護費返納金、障害者自立支援給付費返還金(過年度分)、児童扶養手当返納金(滞納繰越分)等であり、前年度と比較して9,130万円(22.3%)の増加となった。

キ) 収入未済額の状況

第10表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 決 算 額	令和7年度		前年度増減額
		決 算 額	構 成 比	
市 税	338,846	361,531	18.0	22,685
分 担 金 及 び 負 担 金	5,043	5,317	0.3	274
使 用 料 及 び 手 数 料	13,562	13,103	0.7	△ 459
国 庫 支 出 金	358,955	794,848	39.6	435,893
県 支 出 金	817,367	546,416	27.2	△ 270,951
財 産 収 入	1,494	863	0.0	△ 631
諸 収 入	301,656	283,570	14.1	△ 18,086
合 計	1,836,923	2,005,648	100.0	168,725

収入未済額は、前年度と比較して1億6,873万円(9.19%)の増加となっている。

(3) 歳出決算について

第11表

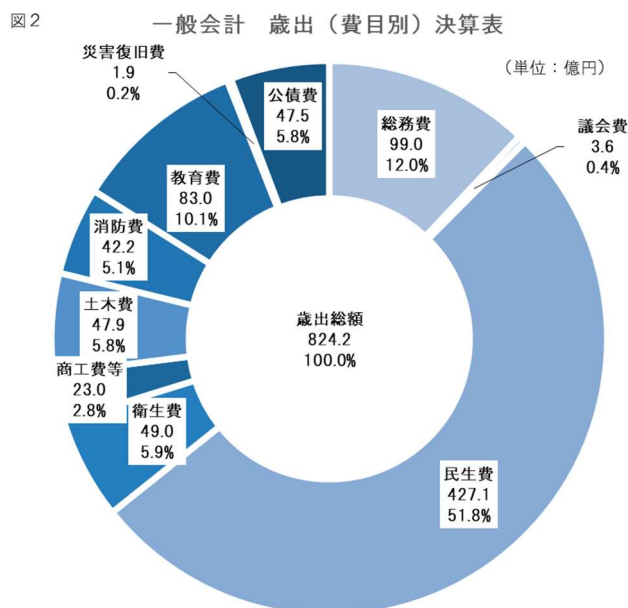
(単位：円、%)

区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算対比
令和7年度		92,196,917,215	82,416,012,804	89.4	5,975,535,404	3,805,369,007	4.1
令和6年度		82,773,922,356	76,715,103,405	92.7	3,070,891,215	2,987,927,736	3.6
比較	増 減	9,422,994,859	5,700,909,399	△ 3.3	2,904,644,189	817,441,271	0.5
	増減率	11.4	7.4		94.6	27.4	

歳出決算額は前年度と比較して57億91万円(7.4%)増加の824億1,601万円で、執行率は3.3ポイント減少した。翌年度繰越額は前年度より29億464万円(94.6%)増の59億7,554万円で、不用額は8億1,744万円(27.4%)増の38億537万円となっている。

ア) 費目別歳出

歳出費目の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。



また、今年度の構成比が高い費目順に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

第12表

(単位：円、%)

費 目	令和6年度		令和7年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比率	前年度増減額
民 生 費	39,210,932,719	51.1	42,714,450,022	51.8	8.9	3,503,517,303
総 務 費	9,109,560,859	11.9	9,897,600,077	12.0	8.7	788,039,218
教 育 費	8,635,730,870	11.3	8,300,284,282	10.1	△ 3.9	△ 335,446,588
衛 生 費	4,404,159,523	5.7	4,897,193,216	5.9	11.2	493,033,693
土 木 費	4,948,157,261	6.5	4,785,519,771	5.8	△ 3.3	△ 162,637,490
公 債 費	4,769,844,520	6.2	4,747,202,156	5.8	△ 0.5	△ 22,642,364
消 防 費	2,972,542,556	3.9	4,223,652,824	5.1	42.1	1,251,110,268
商 工 費	1,046,834,082	1.4	1,298,952,471	1.6	24.1	252,118,389
農 林 水 産 業 費	981,641,252	1.3	966,010,966	1.2	△ 1.6	△ 15,630,286
議 会 費	325,765,083	0.4	355,147,759	0.4	9.0	29,382,676
災 害 復 旧 費	258,574,700	0.3	190,220,880	0.2	△ 26.4	△ 68,353,820
労 働 費	51,359,980	0.1	39,778,380	0.0	△ 22.5	△ 11,581,600
合 計	76,715,103,405	100.0	82,416,012,804	100.0	7.4	5,700,909,399

主な費目の増減内容は次のとおりである。

民生費・・・児童手当給付費、就学前教育・保育施設整備事業、非課税世帯支援給付金事業の増加

総務費・・・財政調整基金、公共施設等総合管理基金及び減債基金の積立

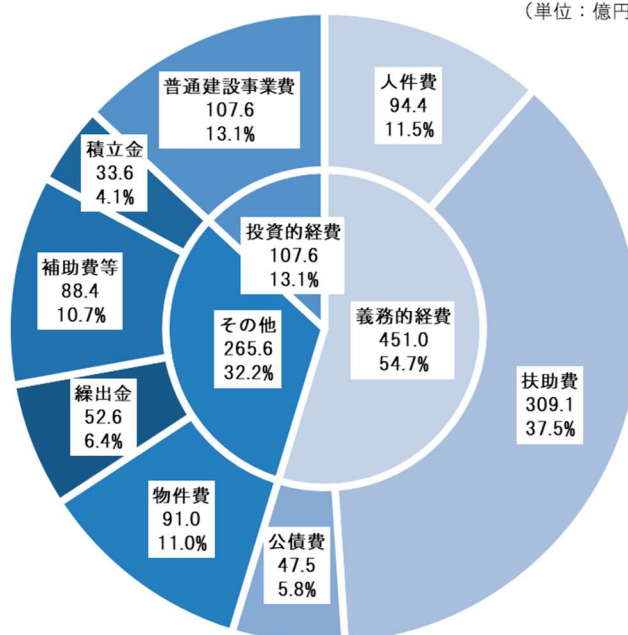
衛生費・・・火葬施設老朽化対策事業

消防費・・・沖縄県消防指令センター整備事業（庁舎建設）、
大型高所放水車（先端屈折式はしご車）購入事業

イ）性質別歳出

図3 一般会計 歳出（性質別）決算表

(単位：億円)



歳出全体に占める性質別項目の割合は、義務的経費が 54.7%、投資的経費が 13.1%、その他の経費が 32.2%となっている。

前年度と比較して、義務的経費は 1.5%（6 億 7,139 万円）増加しており、その主な要因は、児童手当給付費などの扶助費が増加したことによるものである。投資的経費は 28.0%（23 億 5,368 万円）増加しており、その主な要因は、沖縄県消防指令センター整備事業及び新石川調理場整備運営事業等によるものである。その他の経費は 11.2%（26 億 7,584 万円）増加しており、その主な要因は、物価高騰に係る給付金事業の皆増によるものである。

ウ）繰越額の状況（令和 6 年度から令和 7 年度への繰越）

第13表-①

繰越明許事業（80 事業）	繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越計算書 (A)	2,975,839,015	226,458,024	258,912,295	622,730,000	1,164,100,000	249,871,000	453,767,696
繰越予算額 (B)	2,975,839,015	0	258,912,295	622,730,000	1,164,100,000	249,871,000	680,225,720
繰越決算額 (C)	2,587,292,343	0	250,682,042	574,013,640	832,500,000	249,870,941	680,225,720
決算額と予算額の差額 (C-B)	△ 388,546,672	0	△ 8,230,253	△ 48,716,360	△ 331,600,000	△ 59	0
執行率 (C/B)	86.9		96.8	92.2	71.5	-	100.0

執行率は 86.9%で決算額と予算額との差額が 3 億 8,855 万円となった。その主な要因は具志川小学校校舎増改築事業費と土木施設災害復旧事業費の減、農業基盤整備促進事業の事故繰越によるものである。予定されていた財源は国庫支出金、県支出金、市債がそれぞれ 96.8%、92.2%、71.5%の収入率となっている。

第13表-②

事故繰越事業（2 事業）	繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
事故繰越計算書 (A)	95,052,200	0	70,802,876	0	4,900,000	0	19,349,324
事故繰越予算額 (B)	95,052,200	0	70,802,876	0	4,900,000	0	19,349,324
事故繰越決算額 (C)	95,051,324	0	70,802,000	0	4,900,000	0	19,349,324
決算額と予算額の差額 (C-B)	△ 876	0	△ 876	0	0	0	0
執行率 (C/B)	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0

執行率、予定されていた財源の収入率についてもそれぞれ 100%で、事業内容は、勝連城跡公園整備事業と農林水産施設災害復旧事業となっている。

エ）繰越額の状況（令和 7 年度から令和 8 年度への繰越）

第14表

（単位：円）

事業	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越明許事業（62 事業）	5,944,633,404	241,899,646	789,541,000	466,370,600	4,118,400,000	0	328,422,158
事故繰越事業（1 事業）	30,902,000	0	28,121,000	0	2,500,000	0	281,000

令和 8 年度への繰越明許費は、前年度と比較して 18 事業減少しているが、繰越額は、29 億 6,879 万円増加し 59 億 4,463 万円となっている。また、事故繰越は前年度と比較して、1 事業減、6,415 万円減少し 3,090 万円となっている。

オ) 債務負担行為

第15表

(単位：千円)

区 分	令和6年度末	令和7年度末	前年度増減
物件の購入等に 係るもの	16,658,766	37,070,348	20,411,582
債務保証又は 損失補償に係るもの	0	0	0
その他	9,707,206	8,427,501	△ 1,279,705
合 計	26,365,972	45,497,849	19,131,877

今年度の債務負担行為額は、前年度と比較して 191 億 3,188 万円の増加となっている。

カ) 予備費充用の状況

第16表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度増減
予備費充用額	148,937,000	57,208,000	△ 91,729,000

今年度の予備費充用額は、前年度と比較して 9,173 万円減の 5,721 万円となっており、37.9%が会計年度任用職員の報酬及び手当等への充用である。

(4) 財政分析

本市の財務指標は以下のとおりである。

ア) 経常収支比率

財政構造の弾力性をみる経常収支比率の推移は次表のとおりである。

第17表

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	類似団体指数
経常収支比率	96.0	96.8	96.6	93.8
うち人件費	24.4	24.6	23.2	24.8
〃 扶助費	22.4	23.6	24.9	25.0
〃 公債費	15.0	13.8	13.2	9.7

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R6)の値

経常収支比率は、経常経費に充てられた経常一般財源の割合を示し、都市にあっては 75% 程度が妥当とされている。本市は 96.6%で前年度と比較すると 0.2 ポイント減となっているものの、類似団体指数と比較しても高くなっており、財政構造は硬直化傾向にある。

イ) 財政力指数

標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示す財政力指数の推移は次表のとおりである。

第18表

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	類似団体指数
基準財政需要額	27,259,472	28,275,090	29,107,196	29,125,294
基準財政収入額	13,461,107	13,810,654	14,406,674	16,894,886
財政力指数 (3 年 平 均)	0.47	0.49	0.49	0.57

※類似団体指数は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市R6)の値

基準財政需要額の主な増加要因は、地域振興費の人口区分、こども子育て費、社会福祉費、生活保護費の増となっている。基準財政収入額も定額減税の終了による市税の増加が要因で増となっているが、財政力指数は前年度と同じ 0.49 で、類似団体指数の 0.57 や県内 11 市の平均値(令和 6 年度決算)0.56 との比較では低い状態である。

ウ) 公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をみる公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

第19表		(単位：％)		
区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度増減
公債費負担比率	11.4	10.4	9.8	△ 0.6

公債費負担比率は、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを示し 15%を超えると警戒ラインとされている。前年度と比較して 0.6 ポイント低下し、県内 11 市の平均 10.0% (令和 6 年度決算) と比較すると低くなっている。

4 特別会計決算について

(1) 国民健康保険特別会計

第20表		(単位：円)		
区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
歳 入 総 額	16,409,447,477	16,062,774,782	16,101,265,819	38,491,037
歳 出 総 額	16,101,393,496	15,739,983,891	15,466,454,206	△ 273,529,685
歳入歳出差引額	308,053,981	322,790,891	634,811,613	312,020,722
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	308,053,981	322,790,891	634,811,613	312,020,722
単 年 度 収 支 額	△ 150,127,840	14,736,910	312,020,722	
実質単年度収支額	△ 628,766,840	51,798,910	449,119,167	

ア) 歳入

歳入総額は、前年度と比較して 3,849 万円 (0.2%) 増の 161 億 127 万円となっている。主な増減として、保険税が 7,828 万円 (3.1%)、繰入金が 1,680 万円 (1.0%)、繰越金が 1,474 万円 (4.8%) の増、保険給付費の減少に伴う県支出金 6,880 万円 (0.6%) の減となっている。

イ) 国民健康保険税

国民健康保険税の調定額は、前年度と比較して 1,805 万円 (0.6%) 増の 29 億 8,505 万円となっている。主な要因は、被保険者の課税所得の増によるものである。

前年度と比較して、収入済額は 7,828 万円 (3.1%) 増の 25 億 6,910 万円、収入率は 1.4 ポイント増の 86.6%、不納欠損額は 1,971 万円 (39.6%) 減の 3,011 万円、収入未済額は 3,587 万円 (8.3%) 減の 3 億 9,494 万円となっている。

ウ) 歳出

歳出総額は、前年度と比較して 2 億 7,353 万円 (1.7%) 減の 154 億 6,645 万円となっている。主な増減として、基金積立金が 8,960 万円 (144.5%) の増、保険給付費が 2 億 1,381 万円 (2.0%)、国民健康保険事業費納付金が 1 億 9,760 万円 (4.6%) の減となっている。

エ) 債務負担行為

債務負担行為は、「帳票出力外部委託料」など、11 件が設定されている。

オ) 国民健康保険加入状況

第21表

(単位：人、世帯)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度増減
被 保 険 者 数	34,458	33,480	32,274	△ 1,206
加 入 世 帯 数	20,677	20,390	19,817	△ 573
住民基本台帳人口	126,454	126,933	127,241	308
住民基本台帳世帯	57,507	58,721	59,650	929

※住民基本台帳人口は外国人登録人口を含む。 ※各年度3月31日現在

令和7年度末現在の被保険者数は、後期高齢者医療制度への移行等により、前年度より1,206人減少し被保険者数は32,274人となっている。

カ) 一般会計からの繰入金

第22表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度増減額
一 般 会 計 繰 入 金	1,676,543,295	1,703,779,629	27,236,334
保険基盤安定繰入金	1,036,839,977	1,027,498,904	△ 9,341,073
未就学児均等割保険税繰入金	14,689,115	13,740,342	△ 948,773
職員給与等繰入金	150,123,000	171,114,000	20,991,000
事務費負担分繰入金	154,639,000	178,599,000	23,960,000
産前産後保険税繰入金	3,344,146	2,917,247	△ 426,899
出産育児一時金等繰入金	62,903,057	60,656,136	△ 2,246,921
財政安定化支援事業繰入金	250,055,000	249,254,000	△ 801,000
その他一般会計繰入金	3,950,000	0	△ 3,950,000

一般会計繰入金の主な増減は、保険基盤安定繰入金が保険者軽減分の減少、出産育児一時金等繰入金が対象者の減による減少、事務費負担分繰入金が標準システム保守委託料及び帳票出力外部委託料の増加、職員給与等繰入金が給与改定に伴う増加によるものである。

また、その他一般会計繰入金の皆減は、「子ども医療費減額調整措置」が廃止になったことによるものである。

(2) 介護保険特別会計

第23表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較
歳 入 総 額	11,891,349,851	11,907,669,688	11,998,551,531	90,881,843
歳 出 総 額	11,513,069,877	11,682,865,925	11,770,305,244	87,439,319
歳入歳出差引額	378,279,974	224,803,763	228,246,287	3,442,524
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	378,279,974	224,803,763	228,246,287	3,442,524
単 年 度 収 支 額	△ 127,191,902	△ 153,476,211	3,442,524	
実質単年度収支額	83,618,098	△ 15,350,211	151,364,524	

ア) 歳入

歳入総額は、前年度と比較して 9,088 万円(0.8%) 増の 119 億 9,855 万円となっている。主な要因は、介護給付費実績見込額に伴う国庫支出金が 1 億 6,694 万円(6.4%) 増加したことによるものである。

イ) 介護保険料

介護保険料の調定額は、前年度と比較して 6,514 万円(2.7%) 増の 24 億 3,832 万円となっている。主な要因は、被保険者数の増加によるものである。

前年度と比較して、収入済額は 7,646 万円(3.3%) 増の 23 億 6,459 万円、収入率は、0.6 ポイント上昇し 97.4%、不納欠損額は 97 万円(6.5%) 減の 1,406 万円、収入未済額は 1,081 万円(14.5%) 減の 6,354 万円となっている。

ウ) 歳出

歳出総額は、前年度と比較して 8,744 万円(0.7%) 増の 117 億 7,031 万円となっている。主な要因は、保険給付費が 2 億 4,545 万円(2.5%) 増加したことによるものである。

エ) 債務負担行為

債務負担行為は、「通所型サービス事業委託料」など、4 件が設定されている。

オ) 一般会計からの繰入金(内訳)

第24表

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額
一 般 会 計 繰 入 金	1,916,390,000	1,953,973,000	37,583,000
介護給付費一般会計繰入金	1,311,443,000	1,330,018,000	18,575,000
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	52,177,000	49,438,000	△ 2,739,000
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	56,793,000	61,023,000	4,230,000
職員給与費等繰入金	146,387,000	150,384,000	3,997,000
事務費繰入金	174,615,000	179,719,000	5,104,000
その他一般会計繰入金	0	0	0
低所得者保険料軽減繰入金	174,975,000	168,228,000	△ 6,747,000
要介護認定事務DX事業繰入金	0	15,163,000	15,163,000

繰入金は前年度と比較して 3,758 万円(2.0%) 増加した。主な要因は、介護給付費一般会計繰入金の 1,858 万円(1.4%) の増、要介護認定事務 DX 事業繰入金 1,516 万円(皆増)となっている。

カ) 介護保険認定者数・サービス受給者数

第25表

(単位:人)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第 1 号 被 保 険 者 数	29,937	30,427	30,825
要 介 護 (支 援) 認 定 者 数	5,887	6,004	6,102
居宅介護(予防)サービス受給者数	46,631	47,990	49,081
地域密着型(予防)サービス受給者数	7,196	7,032	7,453
施設介護サービス受給者数	8,826	8,900	8,940

令和7年度末における本市の65歳以上の人口は30,923人で、前年度に比べて438人増え、高齢化率も0.3%ポイント増加し24.3%となっている(令和7年度版福祉事務所概要(※編集中)より転記)。今後もこの傾向が続くと考えられることから保険給付費や地域支援事業費は増加することが予測される。

(3) 後期高齢者医療特別会計

第26表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較
歳 入 総 額	1,226,637,090	1,530,934,068	1,684,381,455	153,447,387
歳 出 総 額	1,221,502,361	1,526,006,197	1,679,163,271	153,157,074
歳入歳出差引額	5,134,729	4,927,871	5,218,184	290,313
翌年度繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	5,134,729	4,927,871	5,218,184	290,313
単 年 度 収 支 額	△ 7,457,050	△ 206,858	290,313	
実質単年度収支額	△ 7,457,050	△ 206,858	290,313	

ア) 歳入

歳入総額は、前年度と比較して1億5,345万円(10.0%)増の16億8,438万円となっている。主な要因は、後期高齢者医療保険料が1億4,224万円(12.4%)、繰入金が719万円(1.9%)増加したことによるものである。

イ) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の調定額は、前年度と比較して1億4,417万円(12.4%)増の13億952万円となっている。主な要因は、被保険者数の増加によるものである。

前年度と比較して、収入済額は1億4,224万円(12.4%)増の12億8,678万円、収入率は0.1ポイント増の98.3%、不納欠損額は72万円(55.2%)増の204万円、収入未済額は165万円(8.0%)増の2,225万円となっている。

ウ) 歳出

歳出総額は、前年度と比較して1億5,316万円(10.0%)増の16億7,916万円となっている。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が1億4,762万円(10.0%)増加したことによるものである。

エ) 被保険者の状況

第27表

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
被 保 険 者 数		13,177	13,696	14,283	587
参 考	高齢者人口（65歳以上）	29,969	30,485	30,923	438
	高 齢 化 率	23.7	24.0	24.3	0.3

被保険者数は前年度と比較して587人増加している。市の令和7年度末年齢別統計表から、高齢者人口は増加しており、後期高齢者医療被保険者数は今後も増加が見込まれる。

オ) 債務負担行為

債務負担行為は、「帳票出力外部委託料」、1件が設定されている。

(4) 沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計

第28表

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和7年度	前年度比較
歳 入 総 額	1,543,907,992	2,339,665,988	795,757,996
歳 出 総 額	1,543,907,992	2,337,267,988	793,359,996
歳入歳出差引額	0	2,398,000	2,398,000
翌年度繰越財源	0	2,398,000	2,398,000
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	
実質単年度収支額	0	0	

ア) 歳入

歳入総額は、前年度と比較して7億9,576万円(51.5%)増の23億3,967万円となっている。内訳は沖縄県消防指令センター整備事業負担金及び沖縄県消防指令センター備品購入事業負担金となっている。

イ) 歳出

歳出総額は、前年度と比較して7億9,336万円(51.4%)増の23億3,727万円となっている。内訳は沖縄県消防指令センター整備事業(指令機器)及び沖縄県消防指令センター備品購入事業となっている。

5 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

第29表

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		令和6年度末	令和7年度末	前年度比較	令和6年度末	令和7年度末	前年度比較
行政財産	公 用 財 産	48,393.31	77,580.99	29,187.68	34,079.99	40,465.99	6,386.00
	公 共 用 財 産	2,400,403.72	7,208,595.51	4,808,191.79	403,491.27	423,320.42	19,829.15
普 通 財 産		5,132,252.88	3,864,532.01	△ 1,267,720.87	19,541.41	12,717.43	△ 6,823.98
合 計		7,581,049.91	11,150,708.51	3,569,658.60	457,112.67	476,503.84	19,391.17

今年度中の土地 3,569,658.60 ㎡、建物 19,391.17 ㎡とそれぞれ増加となっているが、これは、公有財産システム導入事業に伴う公有財産の再検証によるものが主な要因である。

土地においては、主に、ヌーリ川公園(予定地)、勝連城跡公園(予定地)、うるま市火葬場(予定地)が用地取得されており、建物においては、沖縄県消防指令センターが増となっている。

イ) 山林

令和7年度末現在高は3,717,853.58 ㎡で、228,017.82 ㎡増加している。

ウ) 無体財産権

令和7年度末の商標権の現在高は18件で、前年度から2件増加している。

エ) 有価証券

令和 7 年度末現在高は 23,601,500 円で、前年度から変動がない。

オ) 出資による権利

令和 7 年度末現在高は 646,905,475 円で、861,275 円増加している。

(2) 物品

車両及び重要物品（取得価格又は評価額が 100 万円以上）について、公有財産システム導入事業に伴う再検証を行った結果、車両が 222 台、重要物品は、651 点となっている。

(3) 債権

令和 7 年度末現在高は 223,870,208 円で、決算年度中は、有効率対策事業貸付金が償還されたことにより 44,949,020 円の減少となっている。

(4) 基金

ア) 一般基金

第30表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	増減率	令和7年度中	
				増	減
財 政 調 整 基 金	4,173,233,936	4,607,255,895	10.4	2,055,861,959	1,621,840,000
減 債 基 金	4,313,637,096	2,735,228,596	△ 36.6	391,591,500	1,970,000,000
地 域 福 祉 基 金	25,683,449	22,560,699	△ 12.2	0	3,122,750
学校用地取得及び学校施設整備基金	5,484,925	5,484,925	0.0	0	0
人 材 育 成 基 金	6,639,159	0	△ 100.0	0	6,639,159
地 域 振 興 基 金	2,223,821,322	1,860,075,207	△ 16.4	146,917,916	510,664,031
津堅島津堅地区土地改良施設基金	2,539,129	2,539,129	0.0	0	0
宮城島上原地区土地改良施設基金	8,780,374	8,780,374	0.0	0	0
こ だ も ゆ め 基 金	761,938,988	657,830,988	△ 13.7	0	104,108,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	249,870,941	0	△ 100.0	0	249,870,941
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,196,807,894	1,453,437,894	21.4	576,919,000	320,289,000
ふ る さ と 応 援 寄 附 基 金	721,990,214	689,668,557	△ 4.5	195,123,343	227,445,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	0	0	0.0	0	0
国民健康保険財政調整基金	758,423,000	910,021,445	20.0	151,598,445	0
介護保険給付費等準備基金	841,768,345	989,690,345	17.6	457,695,000	309,773,000
未 買 収 用 地 取 得 基 金	16,187,725	19,195,725	18.6	10,763,000	7,755,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	57,755,000	69,646,000	20.6	16,977,000	5,086,000
中原小学校図書整備基金	3,000,000	1,500,000	△ 50.0	0	1,500,000
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	147,961,300	124,136,100	△ 16.1	30,390,800	54,216,000
農水産業振興戦略拠点施設基金	12,000,000	17,000,000	41.7	5,000,000	0
合 計	15,527,522,797	14,174,051,879	△ 8.7	4,038,837,963	5,392,308,881

令和 7 年度末の一般基金現在高は 141 億 7,405 万円で、前年度と比較して 13 億 5,347 万円減少している。財政調整基金と減債基金の令和 7 年度末合計残高は 73 億 4,248 万円で、市中中期財政計画（令和 3 年度～令和 8 年度）における残高見込額 94 億を下回っている。

ふるさと応援寄附基金の取崩額は、「障害者相談支援事業」、「地域リ・クリエイション事業」、「各種スポーツ大会派遣助成費」等に充当されている。

地域振興基金の取崩額は、「総合体育館整備事業」「まんまうるまクーポン事業」「新石川調理場整備運営事業」等に充当されている。

基金の債券運用結果は、運用額 25 億円で運用益が 1,193 万円となっている。

イ) 定額基金

第31表

(単位: 円、%)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高	増減率	令和7年度中	
				増	減
国民健康保険高額療養資金貸付基金	14,500,000	0	△ 100.0	0	14,500,000
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0
土地開発基金	371,733,003	374,115,372	0.6	355,991,877	353,609,508
うち現金	130,288,601	39,618,446	△ 69.6	132,660,861	223,331,016
うち公社貸付	241,444,402	334,496,926	38.5	223,331,016	130,278,492
合 計	387,233,003	375,115,372	△ 3.1	355,991,877	368,109,508

(a) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険高額療養資金の貸付けを行うため設置されていたが、制度改正により、医療機関への直接支払い（現物給付）が可能になったことに伴い、令和7年4月1日付で当該基金は廃止となった。

(b) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

この基金は、介護保険高額介護サービス資金の貸付けを行うため設置されているもので、基金の額 1,000,000 円で運用されているが、基金設置後これまで運用実績はない。

(c) 土地開発基金

この基金は、公有地等の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図るために設置されている。今年度の運用状況は、貸付償還金が貸付利息を含めた 130,278,492 円が償還され、ヌーリ川公園整備事業及び勝連城跡公園整備事業用地取得のため土地開発公社へ 223,331,016 円を貸付けた。土地については取得、処分ともになかった。

6 まとめ

(1) 一般会計

令和7年度の一般会計決算は、歳入が前年度比 59 億 9,324 万円（7.5%）増の 858 億 4,581 万円で、主な要因は、自主財源である市税が前年度に比べ、9 億 4,845 万円増の 147 億 8,406 万円となった。内容としては、個人市民税が前年度に実施された定額減税終了に伴う増、法人市民税が法人数の増加及び企業の業績向上等に伴う増、固定資産税が地価の上昇及び新築住宅等の増加に伴う増、軽自動車税が新税率適用の新車登録台数の増加に伴う増、入湯税が利用客増加による増となっている。歳出は、義務的経費での人件費や扶助費の増加、投資的経費で新石川調理場整備運営事業や沖縄県消防指令センター整備事業など普通建設事業費の増加により支出済額が 57 億 91 万円（7.4%）増の 824 億 1,601 万円で、翌年度への繰越額は 59 億 7,554 万円となっている。実質単年度収支は、8 億 5,532 万円の黒字となっている。本年度の予算総額は、前年度より約 94 億円増加しており、歳出での予算執行率が、前年度と比較して 3.3 ポイント減の 89.4%、不用額が前年度と比較して、27.4%増加し、38 億 537 万円となっている。

今後とも適切な予算執行に努め、さらなる市民の福祉向上に取り組んでいただきたい。

（２）国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計については、９年連続の黒字決算となっている。被保険者の課税所得の増及び収納率の 1.1 ポイント増により保険税収入が約 8 千万円増加し、保険給付費及び事業費納付金の約 4 億円の減少により収支が改善され、約 1 億 5 千万円の積立を行った結果、年度末時点で基金残高約 9 億 1 千万円となっている。しかし、被保険者数は 1,206 人（3.6％）減少しており、今後も減少傾向にあると想定されていることから、引き続き収入対策の強化をはじめ、被保険者の健康づくりを強力に推進し、市民の健康増進に努めていきたい。

（３）介護保険特別会計

介護保険特別会計については、令和 6 年度に引き続き、徴収体制の強化により、収納率が 0.3 ポイント上昇し 98.9％となっている。

高齢化率の上昇に伴い、要介護（要支援）認定者数が増加し、サービスの利用が増加している。主に介護サービス費では、通所介護や訪問看護、福祉用具貸与などの居宅サービスが増加しており、入所系サービスでは特別養護老人ホームが増加している。

また、令和 6 年度から令和 8 年度までの「うるま市高齢者福祉計画・第 9 期介護保険事業計画」の令和 7 年度における計画値と実績において、被保険者数、要支援・要介護認定者数、介護利用サービス利用人数は増となっているが、介護給付費では、令和 6 年度施設整備事業において公募がなく未実施となったことから給付費が計画値を下回っている。

高齢者が介護状態に陥ることを防ぎ、介護状況の重度化を防止するためには、専門的な視点からの支援が不可欠である。サービスの基盤となる介護人材の確保・育成に努め、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していけるよう持続可能な事業運営に取り組んでいただきたい。

（４）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計については、団塊世代の 75 歳到達による加入者数の増加が見込まれており、これに伴う保険給付費の増加により、一般会計の負担増が予想される。今後も沖縄県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、被保険者の方々が安心して医療サービスを受けられるよう取り組んでいきたい。

（５）沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計

沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計は、地方自治法第 209 条第 2 項の規定により、沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、令和 6 年 4 月 1 日に設置された。沖縄県消防通信指令施設運営協議会には県内 38 市町村（28 団体）が参画しており、うるま市で実施していた沖縄県消防指令センターシステム整備事業及び消防庁舎建設事業の令和 8 年 3 月の完成をもって、構成市町村に関する 119 番緊急通報回線を旧施設（ニライ消防本部内）から沖縄県消防指令センター新庁舎（うるま市内）へ切り替え令和 8 年 4 月から運用を開始している。

今後も構成団体からの運営負担金を財源として、うるま市が幹事団体となり予算・決算等の管理事務を行っていくことになっている。消防力の維持・強化により、災害や事故の多様化、住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、今後とも市民の生命、身体及び財産を守るよう努めていきたい。

【財政用語の解説】

～ 参考 地方財政小辞典より抜粋引用 ～

◆ 形式収支 = 歳入決算額－歳出決算額

◆ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

◆ 単年度収支 = 当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金で補った	赤字額の増加

◆ 実質単年度収支 = 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）を加え、赤字要素（積立金取崩）を除外した場合の単年度収支がどうだったかを検証するもの

◆ 標準財政規模 = $\frac{\text{基準財政収入額} - (\text{所得割における税源移譲相当額の25\%}) - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}}{100/75} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模

◆ 実質収支比率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

実質収支の額の適否を判断する指標で、3～5％程度が望ましいとされる

◆ 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す

◆ 公債費負担比率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で表す比率で、率が高いほど財政運営の硬直性を示す

◆ 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{年平均})$

当該団体の財政力（体力）を示す数値で、指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体とされる

◆ 基準財政収入額

地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分の額

◆ 基準財政需要額

地方公共団体が平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額

令和 7 年度

うるま市水道事業会計
決算審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 125002 号
令和 8 年 8 月 3 日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和7年度うるま市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和7年度うるま市
水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和 7 年度 うるま市水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度うるま市水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第 23 条(昭和 27 年政令第 403 号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)。

2 審査の期間

令和 8 年 5 月 13 日から令和 8 年 8 月 3 日まで

但し、貯蔵品の実地棚卸の立会の手続きは、令和 8 年 3 月 31 日に実施した。

3 審査の方法

うるま市監査基準(令和 3 年監査委員告示第 7 号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

1 事業概要

表1

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減	対前年度 比率
給 水 戸 数	戸	47,244	47,764	48,341	577	101.21
給 水 人 口	人	126,438	126,918	127,226	308	100.24
年 間 配 水 量	m ³	14,153,847	13,935,156	14,158,842	223,686	101.61
年間有収水量	m ³	13,130,826	12,949,796	13,057,470	107,674	100.83
年間無効水量	m ³	699,467	662,392	767,675	105,283	115.89
有 収 率	%	92.77	92.93	92.22	△ 0.71	-

今年度末の給水状況は、前年度と比較して、給水戸数が 577 戸増の 48,341 戸、給水人口が 308 人増の 127,226 人、普及率は前年度に引き続き 99.99%となっている。

今年度の年間配水量は、前年度と比較して、223,686 m³増の 14,158,842 m³、年間有収水量は 107,674 m³増の 13,057,470 m³で、有収率は 0.71 ポイント低下し、92.22%となっている。

建設改良工事は、国庫補助事業により市内 5 工区を施工した。これらの工事により送配水管延長は 779,041mで前年度と比較して 1,143m伸びている。なお、耐震化率は送水管が 30.9%、配水管が 17.5%となっている。

図1

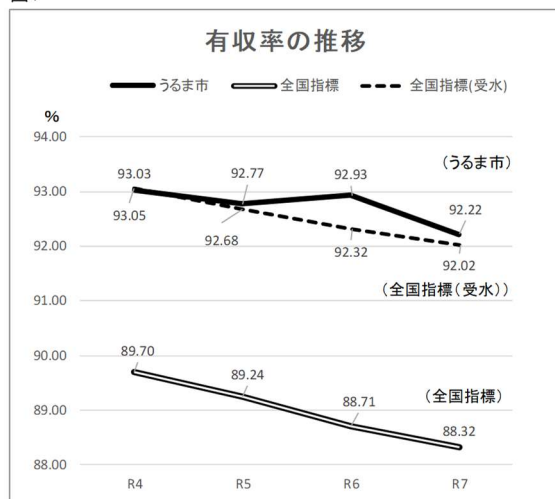
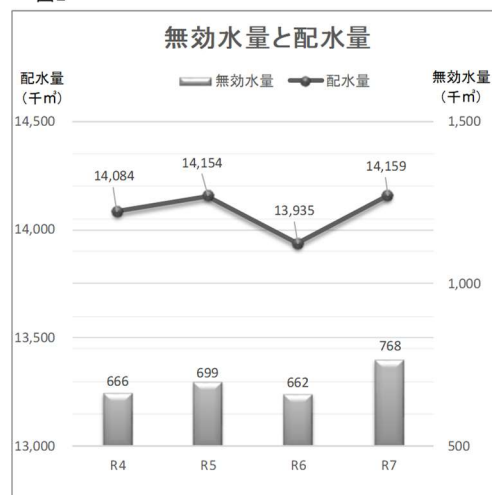


図2



※全国指標(受水)とは、給水人口別及び水源で分類された指標

表2

(単位: m³, %)

区分	令和6年度		令和7年度		対前年度 増減	対前年度 比率
	使用水量	構成比率	使用水量	構成比率		
家庭用	9,831,257	75.92	9,907,356	75.88	76,099	100.77
営業用	1,940,394	14.98	2,001,647	15.33	61,253	103.16
官公署用	536,834	4.15	514,502	3.94	△ 22,332	95.84
基地用	611,124	4.72	600,934	4.60	△ 10,190	98.33
臨時用	21,124	0.16	20,745	0.16	△ 379	98.21
船舶用	9,063	0.07	12,286	0.09	3,223	135.56
計	12,949,796	100.00	13,057,470	100.00	107,674	100.83

用途別使用水量は前年度に比べ、家庭用、営業用及び船舶用で増加しており、官公署用、基地用及び臨時用は減少している。増加の主な理由として、家庭用は給水件数と使用水量の増によるもの、営業用は新規の大口需要者の増によるもの、船舶用は、入港数が2倍に増えたこと及び漏水の増加によるものである。減少の主な理由として、官公署用は、中部病院の雨水利用による使用水量の減によるもの、基地用は、米軍海軍施設の使用水量の減によるものとなっている。

2 経営成績

表3

(単位: 円, %)

区分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	対前年度比率
営業収益 (A)	2,730,339,798	2,845,470,667	115,130,869	104.22
営業費用 (B)	2,840,808,220	2,969,703,618	128,895,398	104.54
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	△ 110,468,422	△ 124,232,951	△ 13,764,529	-
営業外収益 (D)	250,432,482	243,229,316	△ 7,203,166	97.12
営業外費用 (E)	16,294,337	15,557,481	△ 736,856	95.48
営業外利益 (F=D-E)	234,138,145	227,671,835	△ 6,466,310	97.24
経常利益 (G=C+F)	123,669,723	103,438,884	△ 20,230,839	83.64
特別利益 (H)	26,721	25,302	△ 1,419	94.69
特別損失 (I)	145,128	189,216	44,088	130.38
総収益 (J=A+D+H)	2,980,799,001	3,088,725,285	107,926,284	103.62
総費用 (K=B+E+I)	2,857,247,685	2,985,450,315	128,202,630	104.49
当年度純利益 (L=J-K)	123,551,316	103,274,970	△ 20,276,346	83.59

令和 7 年度の水道事業会計の総収益は、30 億 8,873 万円、総費用は 29 億 8,545 万円で 1 億 327 万円の純利益となっている。なお、平成 30 年度策定の「うるま市水道事業経営戦略」における令和 7 年度(平成 37 年度)純利益見込額 1 億 3,823 万円を下回っている。

(1) 収益

今年度の総収益 30 億 8,873 万円の内訳は、営業収益 28 億 4,547 万円、営業外収益 2 億 4,323 万円、特別利益 3 万円となっている。

前年度と比較すると、営業収益が 1 億 1,513 万円(4.22%)増加し、営業外収益が 720 万円(2.9%)、特別利益が 1,419 円(5.31%)それぞれ減少した。増収の主な要因としては、営業収益が、水道料金改定、給水件数及び使用水量が増加したことによるものである。減収の主な要因としては、営業外収益における長期前受金戻入(補助金戻入、工事負担金戻入等)の減少によるものである。

(2) 費用

今年度の総費用 29 億 8,545 万円の内訳は、営業費用 29 億 6,970 万円、営業外費用 1,556 万円、特別損失 19 万円となっている。

前年度と比較すると、営業費用が 1 億 2,890 万円(4.54%)、特別損失が 4 万円(30.38%)それぞれ増加、営業外費用が 74 万円(4.52%)減少となっている。その主な要因として、営業費用は、給水需要の増加に伴う受水量の増加及び段階的な沖縄県企業局の水道料金改定に伴う受水費の増、量水器検針業務、上下水道事業経営戦略改定支援業務及び水道施設整備事業再評価業務等の費用増加によるものである。営業外費用では支払利息の減少、特別損失は、過年度損益修正損の増加によるものである。

(3) 経営分析

営業収支比率・経常収支比率比較表

表4 (単位:%)

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減	経営指標	
						全国平均	うち受水を主とする団体平均
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	101.57	96.11	95.82	△ 0.29	97.86	96.02
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	110.02	104.33	103.46	△ 0.86	108.49	107.51

営業収支比率は、95.82%で 100%を下回り、営業収益で営業費用を賄えていない状態である。また、営業外活動等を含めた単年度収支の目安となる経常収支比率は、100%を超えているが、営業収支比率とともに経営指標と比較して低い結果となっている。

経営比率の推移

表5

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.30	△ 0.81	△ 0.91	△ 0.22
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.19	0.20	0.21	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	1.55	△ 4.05	△ 4.37	△ 2.23

水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、前年度より0.1ポイント減少し、投下された資本が利益を上げていない結果となっている。効率性を示す経営資本回転率は、前年度より0.01ポイント増加し0.21となっている。収益性を示す営業収益営業利益率は、前年度より0.32ポイント減少している。これは、水道料金の改定により営業収益は増加したものの、沖縄県企業局の水道料金改定に伴う受水費の増加、量水器検針業務委託等による営業費用の伸びが大きかったことが要因となっている。

年鑑指標と比較すると、経営資本回転率は、高い数値を示し、経営資本が効率的に営業収益を生み出しているが、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率は、低い結果となっている。

① 施設の利用状況

表6

区 分	算式又は単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
配 水 能 力	m ³ /日	51,750	51,750	51,750	65,511
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	40,028	39,258	39,608	45,638
1 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	38,672	38,179	38,791	41,066
施 設 利 用 率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100(\%)$	74.7	73.8	75.0	62.7
負 荷 率 (※1)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100(\%)$	96.6	97.3	97.9	90.0
最 大 稼 働 率 (※2)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100(\%)$	77.3	75.9	76.5	69.7

※1 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の一つであり、数値が大きいほど効率的であるとされる。

※2 この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があるとされる。

施設利用率は年鑑指標を上回っており、施設の利用効率は良いといえる。さらに負荷率と最大稼働率をみると、負荷率は年鑑指標を大きく上回り、また最大稼働率から配水能力には十分に余裕があり、水道水の安定供給が可能な状態にあると判断できる。

配水管使用効率比較表

表7

区分	算式又は単位	うるま市	沖縄市	経営指標
給 水 人 口	人	127,226	141,346	-
年 間 総 配 水 量	千m ³	14,159	17,278	-
送 配 水 管 延 長	km	779.04	589.18	-
配 水 管 100 m 当 たり 給 水 人 口	人	16	24	18
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{年間総配水量}{送配水管延長} (m^3/m)$	18.17	29.33	19.36

※沖縄市は令和6年度公営企業年鑑「施設・業務概況及び経営分析に関する調」から抜粋

本市は、面積が広く送配水管延長が長いため、配水管 100m当たりの給水人口が少なく、配水管使用効率は、近隣市や経営指標と比較して低い状況である。

② 受水費

表8

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
受 水 費 (円)	1,447,089,317	1,549,086,239	1,699,485,806	150,399,567
総費用に占める割合 (%)	54.73	54.22	56.93	2.71
営業収益に対する割合 (%)	54.29	56.74	59.73	2.99
有 収 率 (%)	92.77	92.93	92.22	△ 0.71

今年度の受水費(浄水購入費)の増は、給水件数の増加に伴う使用水量の増加及び沖縄県企業局の料金改定によるものである。年間総配水量は増加したが、有収率は 0.71 ポイント減少した。また、人件費や委託料の増により、総費用が増加しており、受水費の占める割合も、2.71 ポイント増加し、56.93%を占めている。

③ 供給単価と給水原価

表9 (単位:円、%)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	経営指標	
				全国平均	うち受水を主とする 団体平均
供給単価 (A)	195.57	202.50	209.82	169.86	177.94
給水原価 (B)	184.20	202.94	211.58	169.31	179.18
販売益 (A-B)	11.37	△ 0.44	△ 1.76	0.55	△ 1.24
料金回収率(A/B)	106.17	99.78	99.17	100.32	99.31

今年度における 1 m³当たりの供給単価(209 円 82 銭)は、給水原価(211 円 58 銭)と比較して 1 m³当たり 1 円 76 銭の販売損失、料金回収率も、前年度より 0.61 ポイント減少の 99.17%となっており、経営指標と比較して低い状況である。

④ 水道料金の収納率

表10 (単位:円、%)

年度区分	前年度未収額	新規調定額 及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率	前年度 収納率
令和7年度	286,750,342	2,991,966,283	2,998,175,490	279,812,811	728,324	91.46	90.83

※収納額は収納済還付額を控除した額

令和 7 年度水道料金の収納率は、調定総額に対し 91.46%となっている。平成 31 年度分の 274 件の債権(728,324 円)については、所在不明や回収不能等により、不納欠損となっている。

表11 (単位:件、%、円)

収納先	令和6年度			令和7年度			対前年度増減		
	件数	割合	決算額	件数	割合	決算額	件数	割合	決算額
金融機関	365,355	64.1	20,299,047	370,220	63.6	21,839,844	4,865	△ 0.1	1,540,797
コンビニ	166,097	29.2		168,957	29.0		2,860	△ 0.1	
集金人(夜間・休日)	362	0.1		370	0.1		8	0	
営業課窓口	23,993	4.2		24,525	4.2		532	△ 0.2	
スマホ決済	13,878	2.4		17,657	3.0		3,779	0.3	
合計	569,685	100.0		581,729	100.0		12,044	-	

※件数(金融機関)は口座振替と窓口払の合計

※手数料決算額は件数×単価に符合しない ※スマホアプリ決済はPay Pay、楽天ペイ等

料金の収納方法については、金融機関(口座振替、窓口払)が 63.6%、コンビニ払が 29.0%、営業課窓口払が 4.2%、集金人(夜間・休日)が 0.1%となっている。また、スマホ決済は、3.0%となっており、令和 3 年 4 月のサービス開始から年々増加している。

また、金融機関における窓口収納手数料が令和 7 年 4 月に「110 円」から「220 円」に値上がりしたことで、109 万円の増加となっている。

3 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

表12

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	合 計	14,371,299	100.0	14,415,725	100.0	14,405,370	100.0	△ 10,355	△ 0.1
	固定資産	11,969,863	83.3	11,837,614	82.2	11,902,801	82.6	65,187	0.6
	流動資産	2,401,436	16.7	2,578,111	17.9	2,502,569	17.4	△ 75,542	△ 2.9
負債・資本	合 計	14,371,299	100.0	14,415,725	100.1	14,405,370	100.0	△ 10,355	△ 0.1
	計	5,975,620	41.6	5,895,663	40.9	5,780,772	40.1	△ 114,891	△ 1.9
	固定負債	977,968	6.8	931,731	6.5	919,590	6.4	△ 12,141	△ 1.3
	流動負債	503,632	3.5	567,109	3.9	545,037	3.8	△ 22,072	△ 3.9
	繰延収益	4,494,020	31.3	4,396,823	30.5	4,316,145	30.0	△ 80,678	△ 1.8
	計	8,395,679	58.4	8,520,062	59.1	8,624,598	59.9	104,536	1.2
	資 本 金	6,609,362	46.0	6,747,885	46.8	6,879,002	47.8	131,117	1.9
	剰 余 金	1,786,317	12.4	1,772,177	12.3	1,745,596	12.1	△ 26,581	△ 1.5

資産については、固定資産が配水管布設工事等による 6,519 万円増、流動資産が令和 6 年度で未収金となっていた国庫補助金と水道庁舎維持管理負担金(屋根修繕分)がそれぞれ回収されたことにより 7,554 万円減少し、合計で 1,036 万円の減少となっている。

負債については、固定負債が他会計借入金 4,506 万円の減、流動負債が未払金の水道庁舎屋根改修工事等 1,597 万円の減、繰延収益が減価償却見合い分を収益化した長期前受金 8,068 万円の減等により合計で 1 億 1,489 万円の減少となっている。

資本については、資本金が議決処分による資本金への繰入れにより 1 億 3,112 万円の増、剰余金が、減債積立金の取崩及び積立により 1 億 2,251 万円の減、未処分利益剰余金 9,467 万円の増等により合計で 1 億 454 万円の増加となっている。

(2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資本的収支において、令和 7 年度決算における不足額が、どの財源で賄われているかをみるため、1年間の資産、負債、資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

資金運用表

表13

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	750,000	繰 延 収 益	153,881,513
構 築 物 の 取 得	557,922,163	企 業 債 借 入	129,000,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	44,594,560	退 職 給 付 費	19,232,030
車 両 運 搬 具 取 得	1,492,935	減 価 償 却 費	550,027,894
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	285,000	固 定 資 産 除 却 費	8,959,968
建 設 仮 勘 定 の 増 加	51,656,042	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	32,474,205
そ の 他 投 資 の 増 加	9,150	固 定 資 産 売 却	60,798
他 会 計 借 入 金 の 減 少	45,061,392	当 年 度 純 利 益	103,274,970
長 期 前 受 金 戻 入	222,553,239	正 味 運 転 資 本 の 減 少	53,470,034
企 業 債 償 還 金	115,311,476		
国 庫 補 助 金 返 還 金	10,745,455		
合 計	1,050,381,412	合 計	1,050,381,412

※表中の使途及び源泉の項目は流動資産・流動負債に係る取引を除く

資本的収支の不足額 5 億 7,475 万円は、減債積立金 1 億 2,251 万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,658 万円のほか、表 13 から全額が損益勘定内部留保資金となる減価償却費や固定資産除却費等で賄われ、さらに正味運転資本（流動資産－流動負債）が 5,347 万円の減少となっている。また、表 14 から正味運転資本の減少は、主に未収金の減少によるものである。

正味運転資本増減明細表

表14 (単位:円)

増加		減少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	36,632,714	未収金の減少	89,905,465
貯蔵品の増加	6,235,670	前払金の減少	28,505,000
企業債償還金の減少	7,198,950	他会計借入金償還金の増加	112,372
未払金の減少	15,971,662	引当金の増加	629,503
正味運転資本の減少	53,470,034	その他流動負債の増加	356,690
合計	119,509,030	合計	119,509,030

(3) 財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全化の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

表15 (単位:%)

比 率 名	算 式	令和6年度	令和7年度	経営指標	
				全国平均	受水を主とする団体平均
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	454.61	459.16	355.75	401.68
自己資本構成比率	$\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	89.60	89.83	77.14	83.98
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(固定負債+繰延収益+資本合計)}} \times 100$	85.48	85.88	89.99	88.76

流動比率は流動資産と流動負債の金額を比較し短期の支払能力を測る指標であり、本市は全国平均と比較して高い状態で推移しており短期の資金繰りは安定している。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合を表し、高いほど良いとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表し、100%以下で低い方が望ましいとされる。これらの数値は経営指標と比較して良好であることから、長期的な安定性は高いと判断できる。

4 建設投資と施設修繕費

(1) 建設改良事業等

表16 (単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資本的支出の工事費	574,709,300	392,442,600	602,093,800
収益的支出の工事費	56,382,700	72,417,400	37,251,390

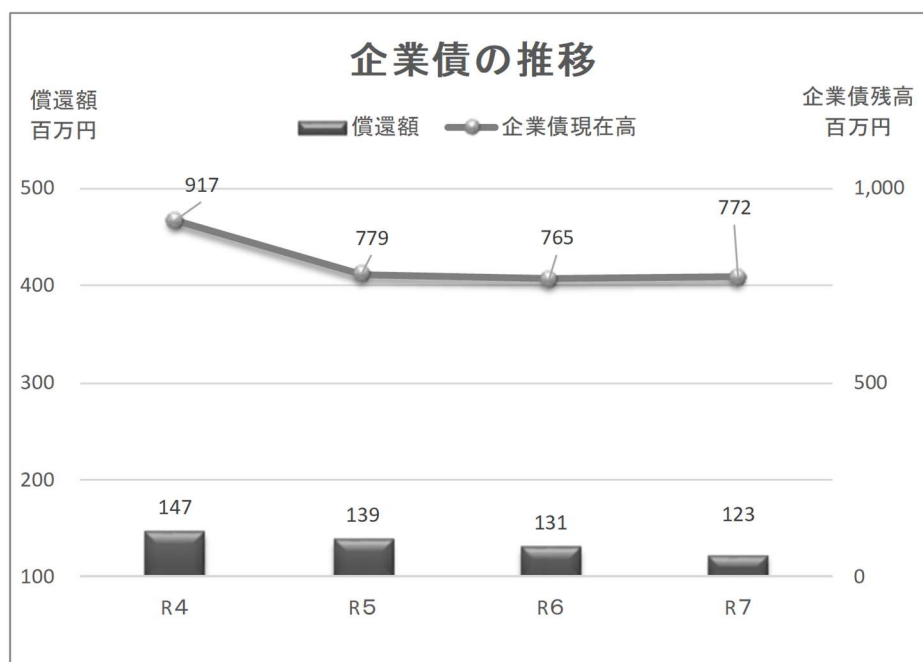
建設改良工事費の決算額は 6 億 209 万円で、前年度と比較すると 2 億 965 万円(53.4%)増加している。執行率は 62.8%で、令和 8 年度へ 2 億 719 万円を繰り越している。うるま市水道事業経営戦略で示された令和 7 年度の投資計画は、8 億 7,837 万円となっており、決算額との乖離は約 2 億 7,628 万円となっている。これは、国庫補助金の内示額に合わせた予算編成を行っているため、計画額を下回った。

うるま市水道事業創設事業(補助事業)は21年目で全体計画に対する進捗率は68.1%となっている。国庫補助事業の工事内容は、令和7年度石川東恩納地内配水管布設工事をはじめ4工区の配水管布設工事となっている。単独事業の工事内容は、令和6年度繰越事業で減圧弁更新工事や高江洲・西原地内配水管布設工事等が施工されている。

収益的支出の工事の主な内容は、給水管更新工事、喜屋武4-3号線配水管移設工事となっている。

(2) 企業債

図3



令和7年度末は、企業債1億2,900万円を発行したことにより、企業債現在高は7億7,168万円となり、増加に転じた。

支払利息については、1,456万円で前年度と比較すると317万円(4.27%)減少し、総費用に占める支払利息の割合も0.49%で年々減少している。受水を主とし人口が類似する団体の全国平均(1.41%)と比較しても良好である。

有効率向上対策事業の財源に充てる一般会計からの借入金について、今年度の元金償還額は4,495万円で、支払利息は67万円、残高は2億2,387万円となっている。

(3) 修繕費(給配水施設にかかる修繕)

表17

(単位:円)

修繕費 (有効率対策分を除く)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	97,600,008	99,683,691	118,705,275

通常の施設の維持にかかる修繕費は年間1億円前後で推移している。そのうち漏水等にかかる給配水管の修繕費用が令和7年度は77.9%を占めている。

平成26年度から、通常の修繕費のほかに漏水による無効水量を削減すべく有効率向上対策事業を行っている。その効果は次表のとおりである。

表18

(単位:円、m)

区分	平成25年度	平成26年度 〽 令和5年度 (合算)	令和6年度	令和7年度	平成26年度 〽 令和7年度 合 計
有効率向上対策修繕費	-	461,823,396	38,025,765	33,782,963	810,720,124
有効率向上対策委託料	-	231,768,000	22,660,000	22,660,000	
無効水量	1,586,544	8,068,185	662,392	767,675	9,498,252
無効水量相当の受水費	162,208,258	824,891,233	75,277,464	92,144,030	992,312,727

※無効水量相当の受水費は税抜表示

有効率向上対策事業にかかる平成26年度から令和7年度までの経費は、修繕費と委託料を合わせて8億1,072万円となっている。事業開始前の平成25年度の数値で無効水量が推移していたと仮定すると、令和7年度の無効水量は、平成25年度と比較して51.6%減少し、半分以下となっている。これを受水費に換算すると12年間で約10億円の損失が回避されていることになり、有効率向上対策事業は大きな効果をあげていると判断できる。

(4) 施設の経年状況

有形固定資産減価償却率

(単位:%)

表19

比率名	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	56.08	57.20	57.88	0.68

水道事業用の資産全体では減価償却率が50%を超えている。償却率は減価償却の進展具合と同時に、資産の老朽化を示す指標である。これを資産の種類別にすると次のとおりである。

種類別有形固定資産減価償却率

(単位:%、円)

表20

資産の種類	令和7年度末 現在高	有形固定資産減価償却率				未償却残高
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	
建物	582,211,807	46.62	48.36	50.28	1.92	289,450,070
構築物	23,742,966,236	55.61	56.57	57.14	0.58	10,175,187,782
機械及び装置	1,497,840,504	66.47	69.95	71.34	1.39	429,312,477
車両運搬具	20,697,426	75.32	62.01	61.96	△ 0.06	7,874,286
工具器具備品	81,291,112	63.99	71.05	79.19	8.13	16,919,838
リース資産	0	-	-	-	-	0

この表から、特に施設更新に多額の費用を要する構築物と機械及び装置の減価償却率が、それぞれ57.14%、71.34%となっている。さらに構築物の大部分を占める管路の状況を次表に示す。

管路の状況

表21

(単位:%、km)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
送配水管延長 ①	774.1	775.4	775.5	777.9	779.0
法定耐用年数経過管路延長	130.2	172.5	199.1	225.6	245.4
対前年度増減	18.4	42.2	26.6	26.5	19.8
管路経年化率(%)	16.83	22.24	25.67	29.00	31.50
当年度に更新した管路延長 ②	4.7	1.4	2.6	3.3	4.4
管路更新率(%) ②/①=③	0.61	0.18	0.33	0.43	0.56

法定耐用年数40年を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比2.5ポイント増の31.5%となり、施設の老朽化は進んでいる状況である。また、管路更新率は、前年度比0.13ポイント増の0.56%となっている。

5 まとめ

令和 7 年度の水道事業会計決算のうち、損益については、当年度純利益が 1 億 327 万円で前年度と比較して 2,028 万円(16.4%)の減少、本業となる営業収支でも、営業収支比率は 95.8%で 0.3 ポイント減少している。前年度に引き続き、令和 7 年 4 月に水道料金を改定したことにより、給水収益は 1 億 1,740 万円増加したが、沖縄県企業局の水道料金改定に伴い受水費が増加したこともあり、営業損失が生じている。県民負担の軽減を図るため、沖縄県企業局では、水道料金単価の減免を実施しているが、令和 8 年 4 月にも料金改定が行われており、更なる経常経費の増加が想定される。

資産については、前年度との比較で、固定資産が 6,519 万円増の 119 億 280 万円、流動資産が 7,554 万円減の 25 億 257 万円で、資産合計は 1,036 万円減の 144 億 537 万円となっている。

負債については、前年度比較で、固定負債が 1,214 万円減の 9 億 1,959 万円、流動負債が 2,207 万円減の 5 億 4,504 万円、繰延収益が 8,068 万円減の 43 億 1,614 万円で、負債合計は 1 億 1,489 万円減の 57 億 8,077 万円となっている。また、資本については、前年度比較で、資本金が 1 億 3,112 万円増の 68 億 7,900 万円、剰余金が 2,658 万円減の 17 億 4,560 万円で、負債資本合計は 1,036 万円減の 144 億 537 万円となっている。

水道事業の健全経営の観点から、現金預金について、一般的に給水収益の 10 ヶ月から 1 年分程度を保有しているのが望ましいとされている。「うるま市水道事業経営戦略」では当該現金預金について、『最低 20 億円を確保すること』としている。

令和 2 年度から令和 7 年度における本市の給水収益は、各年度とも 25 億円から 27 億円余りを維持しており、各決算時における現金預金も令和 2 年度から令和 4 年度は 25 億円余り、令和 5 年度から令和 7 年度については、21 億円余りとなっているが、これは、令和 5 年度末に下水道会計への長期貸付(3 億円)を行ったことによるものである。流動比率は対前年度 4.6 ポイント増加しており、健全とされる 200%以上の 459%を維持できていることから、本市の水道事業は概ね健全に運営されている。

昨今の急激な物価高や人件費の増加等に伴う状況の変化により、供給単価及び給水原価も増加し、「うるま市水道事業経営戦略」において、令和 10 年度まで 100%以上で推移すると見込んでいた料金回収率が令和 6 年度から 100%を下回り、経営状況への影響も懸念されるが、水道事業は市民の日常生活に欠かせない重要なインフラであり、今後とも健全経営の維持に努めるとともに、市民サービスの向上に不断の努力を図られたい。

水道用語の解説

営業収支比率 = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

営業活動に要する費用を給水収益などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

経常収支比率 = {(営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用)} × 100

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

経営資本営業利益率 = {(営業利益 - 受託工事利益) ÷ 平均経営資本} × 100

経営資本が、どれだけの営業利益を生み出すことができるかの割合を示す。数値が高いほど少ない資本で多くの営業利益を獲得できることになる。

経営資本回転率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均経営資本

収益性を示す指標で、この数値が大きいほど経営資本の効率がよいことになる。

施設利用率 = (1日平均配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

負荷率 = (1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量) × 100

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

最大稼働率 = (1日最大配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があると考えられる。

資産減耗費

固定資産除却費とたな卸資産除却費があり、固定資産や棚卸資産について滅失や廃棄があった場合にその帳簿価格を除くことを除却といい、除却の際にこれらの資産のうち減価償却費として費用化されていない額について除却費として計上するもの。

受水費

沖縄県企業局から購入する水道用水の受水に要する費用

有収水量

料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量

有収率

配水量における有収水量の割合

流動比率

短期債務に対する支払能力を示す。100%以上であることが必要で下回る場合は不良債務が発生していることを表す。

固定資産対長期資本比率

固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表す。この比率は100%以下で低い方が望ましいとされる。

令和 7 年度

うるま市下水道事業会計
決算審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 125003号
令和 8年 8月 3日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 佐 久 田 悟

令和7年度うるま市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和7年度うるま市
下水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

令和 7 年度 うるま市下水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度うるま市下水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第 23 条(昭和 27 年政令第 403 号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)

2 審査の期間

令和 8 年 5 月 15 日から令和 8 年 8 月 3 日まで

3 審査の方法

うるま市監査基準(令和 3 年監査委員告示第 7 号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

1 事業概要

表1

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度		年鑑指標
				増減	比率	
処理区域内人口 (人)	85,267	85,406	85,283	△ 123	99.86	-
公共下水道事業	84,919	85,067	84,961	△ 106	100.17	-
農業集落排水事業	348	339	322	△ 17	97.41	-
水洗化人口 (人)	70,514	71,503	70,526	△ 977	98.63	-
公共下水道事業	70,378	71,372	70,400	△ 972	101.41	-
農業集落排水事業	136	131	126	△ 5	96.32	-
水洗化率 (%)	82.70	83.72	82.70	△ 1.02	-	-
公共下水道事業	82.88	83.90	82.86	△ 1.04	-	96.00
農業集落排水事業	39.08	38.64	39.13	0.49	-	-
排水戸数 (戸)	27,016	27,516	27,941	425	101.54	-
公共下水道事業	26,943	27,448	27,872	424	101.54	-
農業集落排水事業	73	68	69	1	101.47	-

公共下水道では、前年度と比較して、排水戸数が 424 戸増の 27,872 戸、水洗化人口が 972 人減の 70,400 人、水洗化率が 1.04 ポイント減の 82.86%となっており、年鑑指標と比較しても低い数値となっている。

農業集落排水では、前年度と比較して、排水戸数が1戸増の69戸、水洗化人口が5人減の126人、水洗化率が0.49ポイント増の39.13%となっている。

建設改良工事は令和6年度からの繰越事業であるR6ストックマネジメント下水道改築工事(第1工区)外4件を施工した。下水道布設総延長は405,781mで、うち污水管は396,289mで前年度と比較して524m伸びている。雨水管は9,492mで前年度と比較して88m伸びている。

表2

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度	
				増減	比率
総 汚 水 処 理 量 (m ³)	8,571,359	8,822,065	8,543,945	△ 278,120	96.85
公共下水道事業	8,561,326	8,811,608	8,535,101	△ 276,507	96.86
農業集落排水事業	10,033	10,457	8,844	△ 1,613	84.57
有 収 水 量 (m ³)	8,033,994	7,991,410	8,180,481	189,071	102.37
公共下水道事業	8,020,868	7,978,623	8,167,118	188,495	102.36
農業集落排水事業	13,126	12,787	13,363	576	104.50
不 明 水 量 (m ³)	361,808	644,913	177,123	△ 467,790	27.46
公共下水道事業	361,808	644,913	177,123	△ 467,790	27.46
農業集落排水事業	-	-	-	-	-
し尿処理・返流水 (m ³)	178,650	188,072	190,860	2,788	101.48
公共下水道事業	178,650	188,072	190,860	2,788	101.48
農業集落排水事業	-	-	-	-	-
有 収 率 (%)	93.73	90.58	95.75	5.16	-
公共下水道事業	93.69	90.55	95.69	5.14	-
農業集落排水事業	130.83	122.28	151.10	28.82	-

※不明水量、し尿処理・返流水は石川処理区のみで、具志川処理区は計測データなし

令和7年度の汚水処理状況は、総汚水処理量が8,543,945 m³で、内訳は有収水量8,180,481 m³、不明水量が177,123 m³、し尿処理・返流水が190,860 m³となっており、有収率は95.75%である。前年度と比較すると、総汚水処理量が278,120 m³、不明水量が467,790 m³、それぞれ減少し、し尿処理・返流水が2,788 m³、有収水量が189,071 m³、有収率は5.16ポイントそれぞれ増加している。

表3

(単位:m³、%)

区分	令和6年度		令和7年度		対前年度	
	汚水処理量	構成比率	汚水処理量	構成比率	増減	比率
家 庭 用	5,898,096	73.81	5,988,224	73.20	90,128	101.53
公共下水道事業	5,890,662	73.71	5,981,392	73.12	90,730	101.54
農業集落排水事業	7,434	0.09	6,832	0.08	△ 602	91.90
業 務 用	1,966,031	24.60	2,056,491	25.14	90,460	104.60
公共下水道事業	1,960,678	24.53	2,049,960	25.06	89,282	104.55
農業集落排水事業	5,353	0.07	6,531	0.08	1,178	122.01
基 地 用	127,283	1.59	135,766	1.66	8,483	106.66
公共下水道事業	127,283	1.59	135,766	1.66	8,483	106.66
農業集落排水事業	-	-	-	-	-	-
計	7,991,410	100.00	8,180,481	100.00	189,071	102.37

汚水処理量は、前年度と比較して、家庭用、業務用、基地用の全区分で増加となっている。

家庭用、業務用は、ともに新規接続件数の増加によるもので、基地用は、キャンプ・コートニーの一部が下水道接続開始となったことと、キャンプ・マクトリアスでの漏水が発生したことが要因と考えられる。

2 経営成績

令和 7 年度の下水道事業会計の総収益は 24 億 6,675 万円、総費用は 24 億 8,913 万円で、2,238 万円の純損失となっている。

表4 (単位:円、%)

区分	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	対前年度比率
営 業 収 益 (A)	981,080,175	1,046,515,593	65,435,418	106.7
営 業 費 用 (B)	2,327,119,970	2,335,842,681	8,722,711	100.4
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	△ 1,346,039,795	△ 1,289,327,088	56,712,707	—
営 業 外 収 益 (D)	1,505,339,853	1,420,117,485	△ 85,222,368	94.3
営 業 外 費 用 (E)	154,789,978	153,204,721	△ 1,585,257	99.0
営 業 外 利 益 (F=D-E)	1,350,549,875	1,266,912,764	△ 83,637,111	93.8
経 常 利 益 (G=C+F)	4,510,080	△ 22,414,324	△ 26,924,404	△ 497.0
特 別 利 益 (H)	411,235	112,719	△ 298,516	27.4
特 別 損 失 (I)	124,780	82,310	△ 42,470	66.0
総 収 益 (J=A+D+H)	2,486,831,263	2,466,745,797	△ 20,085,466	99.2
総 費 用 (K=B+E+I)	2,482,034,728	2,489,129,712	7,094,984	100.3
当 年 度 純 利 益 (L=J-K)	4,796,535	△ 22,383,915	△ 27,180,450	△ 466.7

(1) 収益

総収益は、24 億 6,675 万円で、前年度と比較して、営業収益が 6,544 万円増の 10 億 4,652 万円、営業外収益が 8,522 万円減の 14 億 2,012 万円、特別利益が 30 万円減の 11 万円となっている。

営業収益の増加は、主に下水道使用料と雨水処理負担金の増によるもので、営業外収益の減少は、主に他会計負担金の減が要因となっている。特別利益の減少は、過年度損益修正益の減によるものである。

(2) 費用

総費用は、24 億 8,913 万円で、前年度と比較して、営業費用が 872 万円増の 23 億 3,584 万円、営業外費用が 159 万円減の 1 億 5,320 万円、特別損失が 4 万円減の 8 万円となっている。

営業費用が増加した主な要因は、石川終末処理場及び中継ポンプ場維持管理業務委託の増によるものである。営業外費用の減少は、控除対象外消費税及び企業債利息の減、特別損失の減少は、過年度分下水道使用料の還付額の減によるものである。

(3) 経営分析

表5 (単位:%)

比 率 名	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減	年鑑指標
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	45.13	42.16	44.80	2.64	70.33
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	106.59	100.18	99.10	△ 1.08	105.36
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.59	100.19	99.10	△ 1.09	105.38

営業収支比率は、前年度比で 2.64 ポイント増の 44.80%となっており、表 8 の経費回収率(使用料単価に対する汚水処理原価)が 100%を下回っていることから、下水道使用料を主とする営業収益で営業費用を賄いきれず、年鑑指標と比較しても低い結果となっている。また経常収支比率及び総収支比率は、100%を下回り、年鑑指標と比較すると低い結果となっている。

① 施設の利用状況(石川処理区)

表6

区 分	算式又は単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計 画 処 理 能 力	m ³ /日	11,000	11,000	10,500
晴天時1日平均処理量	m ³ /日	7,230	7,942	6,684
晴 天 時 処 理 能 力	m ³ /日	8,850	8,850	8,850
施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100(\%)$	81.69	89.74	75.53
汚 水 処 理 量	m ³	2,460,460	2,710,740	2,248,980
有 収 水 量	m ³	2,098,652	2,065,827	2,071,857
不 明 水 量	m ³	361,808	644,913	177,123
有 収 率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100(\%)$	85.30	76.21	92.12

不明水量は、老朽化した污水管のつなぎ目やマンホール蓋から雨水の侵入によるものであるが、令和7年度は降雨量が前年度より少なかったことで、72.5%減少している。

② 流域下水道維持管理負担金(具志川処理区)

表7

(単位:円)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
流域下水道維持管理負担金	325,721,880	325,203,835	335,239,355	10,035,520

※ 消費税込み

流域下水道維持管理負担金は、中城湾流域下水道を利用している関係市町村が、污水处理費用として県に納付する負担金で、前年度と比較して、新規下水道接続(住宅等及び米軍基地)により流域下水道使用が増えたことにより当該負担金が増となった。

③ 使用料単価と污水处理原価

表8

(単位:円、%)

区 分	公共下水道事業					農業集落排水事業			
	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度		経営指標	令和6年度	令和7年度	対 前 年 度	
			増減	比率				増減	比率
使 用 料 単 価 (A) (下水道使用料/年間有収水量)	106.40	106.97	0.57	100.53	156.29	77.85	81.64	3.79	104.87
汚 水 処 理 原 価 (B) (污水处理費/年間有収水量)	150.00	150.00	0.00	100.00	160.39	610.83	532.69	△ 78.14	87.21
利 益 (A-B)	△ 43.60	△ 43.03	0.57	98.70	△ 4.10	△ 532.98	△ 451.05	81.93	84.63
経 費 回 収 率 (A/B)	70.94	71.31	0.38	-	97.40	12.74	15.33	2.58	-

※ 経営指標は、各団体を処理区域内人口等で類型化された平均値

公共下水道事業では、令和7年度における1m³当たりの污水处理原価 150 円に対し、使用料単価は 106 円 97 銭で、差引き1m³ 当たり 43 円 3 銭の損失が生じている。

経費回収率は 0.38 ポイント増加しているが、経営指標と比較して低い状態である。

農業集落排水事業では、令和7年度における1m³当たりの污水处理原価 532 円 69 銭に対し、使用料単価は 81 円 64 銭で、差引き1m³ 当たり 451 円 5 銭の損失が生じている。

経費回収率は、2.58 ポイント増加している。

④ 下水道使用料の収納率

表9

(単位:円、%)

年度区分	事業区分	前年度未収額	新規調定額 及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率	前年度 収納率
令和7年度	公共下水道事業	177,444,164	956,922,665	954,867,453	179,363,492	135,884	84.19	83.91
	農業集落排水事業	165,448	1,199,902	1,194,895	170,455	0	87.52	87.06

※収納額は収納済還付額を控除した額

令和7年度の公共下水道使用料は、調定総額11億3,437万円に対し、収納額は9億5,487万円で収納率84.19%となっている。また、令和2年度以前の未収分13万5,884円(113件)が回収不能、所在不明及び死亡により不納欠損として処理されている。

令和7年度の農業集落排水使用料は、調定総額137万円に対し、収納額は119万円で収納率87.52%となっている。

⑤ うるま市公共下水道接続促進事業補助金(津堅島農業集落排水接続補助金含む)

表10

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新規排水戸数(戸)	612	505	424
補助件数(件)	65	47	33
補助金額(千円)	6,250	4,550	3,150

うるま市公共下水道接続促進事業補助金は、下水道整備区域内で下水道への接続を行う市民に対し、当該工事に要する費用の一部を補助する事業である。前年度に比べ補助件数は14件減の33件、補助金額は140万円減少し、315万円となっている。うち、1件15万円は、津堅島農業集落排水接続補助金分である。

3 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

表11

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度		令和7年度		対前年度		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
資産	合 計	34,351,776	100.0	33,764,533	100.0	△ 587,243	△ 1.7	
	固定資産	33,401,147	98.9	32,728,904	96.9	△ 672,243	△ 2.0	
	流動資産	950,629	2.8	1,035,629	3.1	85,000	8.9	
負債・資本	合 計	34,351,776	100.0	33,764,533	100.0	△ 587,243	△ 1.7	
	負債	計	32,516,455	94.7	31,951,596	94.6	△ 564,859	△ 1.7
		固定負債	9,367,604	27.7	9,084,907	26.9	△ 282,697	△ 3.0
		流動負債	1,122,267	3.3	1,119,174	3.3	△ 3,093	△ 0.3
		繰延収益	22,026,584	65.2	21,747,515	64.4	△ 279,069	△ 1.3
	資本	計	1,835,321	5.3	1,812,937	5.4	△ 22,384	△ 1.2
		資 本 金	1,236,439	3.6	1,389,232	4.1	152,793	12.4
		剰 余 金	598,882	1.7	423,705	1.3	△ 175,177	△ 29.3

資産については、固定資産が構築物、機械及び装置、施設利用権の減価償却等により6億7,224万円の減、流動資産が未収金の減及び現金等で8,500万円の増により合計で5億8,724万円の減少となっている。

負債については、固定負債、流動負債ともに企業債の減、繰延収益が減価償却見合い分を収益化した長期前受金2億7,907万円の減等により合計で5億6,486万円の減少となっている。

資本については、資本金が議決処分による資本金への繰入により1億5,279万円の増、未処分利益剰余金1億7,518万円の減等により合計で2,238万円の減少となっている。

(2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資本的収支において、令和7年度決算における不足額がどの財源で賄われているかをみるため、1年間の資産、負債及び資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

表12 (単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	499,529,688	繰 延 収 益	565,231,930
機 械 及 び 装 置 の 取 得	1,720,000	企 業 債	534,500,000
建 設 仮 勘 定 の 増 加	185,118,027	減 価 償 却 費	1,286,708,141
無 形 固 定 資 産 の 増 加	23,228,182	資 産 減 耗 費	7,712,759
長 期 前 受 金 戻 入	844,300,869	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	87,415,778
企 業 債 の 減 少	817,196,006	固 定 資 産 売 却 代 金	1,871
正 味 運 転 資 本 の 増 加	88,093,792		
当 年 度 純 損 失	22,383,915		
合 計	2,481,570,479	合 計	2,481,570,479

資本的収支の不足額4億6,187万円は、引継金19万円、過年度・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,663万円、繰越工事資金1,535万円のほか、表12から全額が内部留保資金となる減価償却費等で賄われている。さらに正味運転資本(流動資産-流動負債)が8,809万円の増加となっている。表13より、正味運転資本の増加は、現金預金と前払金の増加によるものとなっている。

表13 (単位:円)

増加		減少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	98,376,084	未 収 金 の 減 少	105,862,961
前 払 金 の 増 加	92,487,000	未 払 金 の 増 加	17,814,099
企 業 債 の 減 少	22,113,993	預 り 金 の 増 加	1,650,862
引 当 金 の 減 少	444,637	正 味 運 転 資 本 の 増 加	88,093,792
合 計	213,421,714	合 計	213,421,714

(3) 財務分析

表14 (単位:%)

比 率 名	算 式	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	84.71	92.54	78.43
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	69.46	69.78	64.19
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$	100.52	100.26	101.06

流動比率は、流動資産と流動負債の金額を比較し短期の支払能力を測る指標である。今年度は、7.83ポイント増加し92.54%となっている。増加の主な要因は、現金が9,838万円、前払金が9,249万円それぞれ増となったためである。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合が高いほど良いとされており、本市は69.78%で前年度より0.32ポイント増加しており、年鑑指標よりも高い結果となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得に要した長期資本（自己資本や固定負債）の占める割合を表すもので、その割合は 100%以下で低い方が望ましいとされている。本市は 100%を超えているが、これは固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって取得されていることによるものである。

4 建設投資

(1) 建設改良事業等

令和 7 年度における建設改良工事費の決算額は 5 億 6,404 万円（執行率 39.88%）で、令和 8 年度へ 8 億 1,639 万円を繰越している。

主な工事内容は令和 6 年度からの繰越事業である R6 ストックマネジメント下水道改築工事（第 1 工区）外 4 件、安慶名第 3 雨水幹線整備工事等となっている。

収益的支出の工事費の決算額は 1 億 4,193 万円で工事の内容は污水管路や雨水幹線の修繕、公共柵設置等となっている。

(2) 企業債

図 1

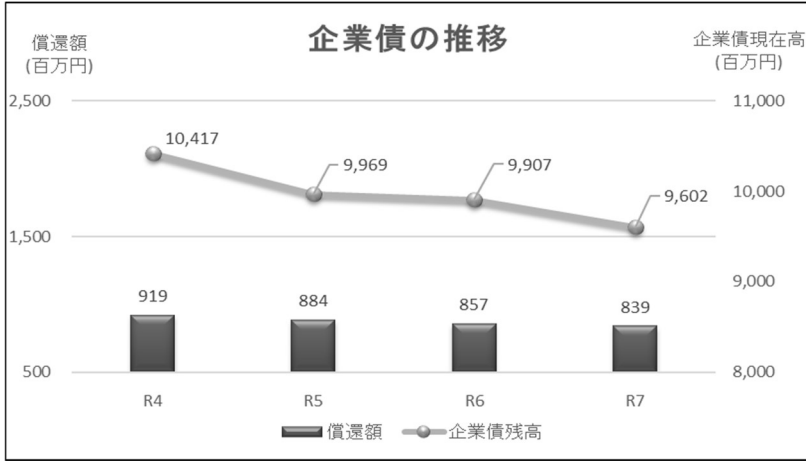


表15

(単位：円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
公 共 下 水 道 事 業 債	6,326,311,716	279,000,000	547,917,126	6,057,394,590
流 域 下 水 道 事 業 債	1,057,395,203	21,600,000	92,630,425	986,364,778
資 本 費 平 準 化 債(※1)	1,776,279,427	180,000,000	127,813,305	1,828,466,122
特 別 措 置 分(※2)	701,921,698	41,200,000	62,902,150	680,219,548
公 営 企 業 会 計 適 用 債	27,025,000	0	6,300,000	20,725,000
災 害 復 旧 事 業 債	6,100,000	3,400,000	0	9,500,000
農 業 集 落 排 水 事 業	11,880,333	9,300,000	1,746,993	19,433,340
合 計	9,906,913,377	534,500,000	839,309,999	9,602,103,378

※1 先行投資が大きく下水道供用開始当初の高い処理原価の負担を軽減するために発行される企業債

※2 後年度償還金を地方交付税で繰り延べる措置として創設された企業債

令和 7 年度末の企業債現在高は 96 億 210 万円となっている。

新規発行額は公共下水道事業債が 2 億 7,900 万円、流域下水道事業債が 2,160 万円、資本費平準化債が 1 億 8,000 万円、特別措置分が 4,120 万円、災害復旧事業債が 340 万円、農業集落排水事業が 930 万円となっている。

元金償還額は 8 億 3,931 万円で、前年度と比較すると 1,770 万円(2.07%)減少している。

支払利息は 1 億 3,910 万円で、前年度と比較すると 23 万円(0.16%)減少しており、総費用に占める支払利息の割合は 5.59%となっている。

5 まとめ

令和7年度の下水道事業会計決算のうち、損益については、当年度純損失が2,238万円で前年度と比較して、2,718万円(△566.7%)の減額となっており、営業収益で営業費用を賄うことはできず、12億8,933万円の営業損失となっている。

資産は、前年度と比較して、固定資産が6億7,224万円減の327億2,890万円、流動資産が8,500万円増の10億3,563万円で、資産合計は5億8,724万円減の337億6,453万円となっている。

負債は、前年度と比較して、固定負債が2億8,270万円減の90億8,491万円、流動負債が310万円減の11億1,917万円、繰延収益が2億7,907万円減の217億4,752万円で、負債合計は5億6,486万円減の319億5,160万円となっている。また、資本については、前年度と比較して、資本金が1億5,279万円増の13億8,923万円、剰余金が1億7,518万円減の4億2,371万円で、負債資本合計は5億8,724万円減の337億6,453万円となっている。

下水道事業は、市民生活の環境改善を始め、河川や海域の良好な水質保全に欠くことのできないものとなっているが、供用開始から法定耐用年数の50年を経過する污水管の更新及びその他関連施設の老朽化等に対する適切な対応も求められている。令和4年4月からの下水道使用料の増額改定及び使用水量の増加により、使用料収入は増加しているが、施設の老朽化による更新費用や物価高騰に伴う維持費の増大もあり、財政運営は依然として厳しく、効率的かつ効果的な事業運営に引き続き取り組む必要がある。今後とも経営環境に対処しつつ、市民サービスの向上に努めていただきたい。

下水道用語の解説

$$\text{営業収支比率} = \text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$$

営業活動に要する費用を下水道使用料などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

$$\text{経常収支比率} = \{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用})\} \times 100$$

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

$$\text{有収率} = (\text{有収水量} \div \text{総汚水処理量}) \times 100$$

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。数値が大きいほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的であるとされている。

$$\text{水洗化率} = (\text{水洗化人口} \div \text{処理区域内人口}) \times 100$$

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

$$\text{使用料単価} = (\text{下水道使用料収入} / \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1m³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

$$\text{汚水処理原価} = (\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く}) / \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1m³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。

経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表した指標であり、使用料水準を表することができる。数値が100%以下の場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

自己資本構成比率

総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。

